



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社 エイジア
 コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 美濃 和男
 (氏名) 藤田 雅志
 配当支払開始予定日
 TEL 03-6672-6788
 2020年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,875	10.1	510	18.8	462	24.5	470	27.0	320	147.0
2019年3月期	1,703	11.9	429	—	371	6.7	370	2.3	129	△45.1

(注) 包括利益 2020年3月期 267百万円 (160.7%) 2019年3月期 102百万円 (△70.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	81.01	—	22.1	25.9	24.7
2019年3月期	32.29	32.28	9.1	20.9	21.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3百万円 2019年3月期 △1百万円

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,942	1,549	79.4	389.89
2019年3月期	1,688	1,364	80.4	342.95

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,543百万円 2019年3月期 1,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	440	△221	△80	983
2019年3月期	209	△217	△268	845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	80	61.9	5.6
2020年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	92	28.4	6.3
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		44.0	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	835	△5.3	142	△29.9	100	△44.8	105	△44.6	73	△43.0	18.44
通期	1,900	1.3	435	△14.1	330	△28.7	330	△29.8	225	△29.8	56.85

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却費+株式報酬費用

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	4,412,400 株	2019年3月期	4,412,400 株
2020年3月期	454,423 株	2019年3月期	454,245 株
2020年3月期	3,957,952 株	2019年3月期	4,020,792 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,533	12.2	524	22.7	483	28.9	489	35.6	329	144.5
2019年3月期	1,367	3.3	427	—	374	6.3	361	0.8	134	△41.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	83.26	—
2019年3月期	33.52	33.51

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,893	1,541	81.4	389.41
2019年3月期	1,612	1,347	83.5	340.35

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,541百万円 2019年3月期 1,347百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2020年5月12日(火)に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態に関する説明	5
(3) 当期のキャッシュフローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々及びご遺族の皆さまに謹んで哀悼の意を表しますとともに、罹患されている方々には改めてお見舞い申し上げます。また、昼夜を問わず新型コロナウイルスの治療にあたられている医療従事者の皆さま、そして社会を支えるために各所で働かれている皆さまに、心から感謝と敬意の念を表します。

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)における世界経済は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気下振れリスクが懸念され、国内でも各種景気指数の悪化が懸念されました。また第4四半期には、新型コロナウイルス感染拡大の懸念から、世界的に経済活動が自粛され主要国の株式市場は大幅に低迷いたしました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における事業状況は以下のとおりです。

① 通期売上高として11期連続増収・ストック売上比率77.4%

当連結会計年度は、売上高が1,875百万円(前期比10.1%増)となり11期連続で増収いたしました。後述のとおりクラウドサービス(ASP・SaaS)※1が前期比18.3%増と好調に推移し、大幅に伸長したことが主な要因です。しかしながら、コンサルティング事業は大口の特定顧客からの契約が解除された影響で初の減収となり、EC事業は2019年のゴールデンウィーク10連休や天候不順によるアパレル消費の低迷に加えて第4四半期では新型コロナウイルス感染拡大の影響で例年2月下旬から入荷されている春夏物の新作が入荷されないことによる機会損失の影響もあり次年度に課題を残す形となりました。これらの結果、当第4四半期会計期間(2020年1月～3月)のストック売上比率は77.9%と高い水準を維持しました。

② 営業利益が対前期比24.5%増・過去最高益を更新

当社は当連結会計年度の営業利益は462百万円と対前期比24.5%増加し、過去最高益を更新いたしました。上記のとおりコンサルティング事業やEC事業は売上高が低迷いたしました。が、もともと利益率が高い事業ではないことから営業利益への影響は少なく、一方で利益率の高いアプリケーション事業はクラウドサービスを中心に2ケタ成長を達成し、コンサルティング事業やEC事業の損失を補填し当初の営業利益計画を達成いたしました。

③ クラウドサービスが前期比18.3%増と大幅に伸長・対前期比の増加額は2倍以上に増加

クラウドサービスはいわゆるサブスクリプションモデルで安定的な成長が見込まれる収益基盤であり、当社が長年強化してきたサービスです。当社のクラウドサービスは廉価プランである「ASP」と高価格帯プランである「SaaS」に大きく分かれます。クラウドサービス全体の売上高はASPの初期と月額、SaaSの初期と月額で構成されます。

当連結会計年度では、ASP・SaaSともに月額の積み上げが着実に実現できたこと、SaaSにおいて大型案件が前倒しで進捗したことにより、ASP初期売上が対前期比13.0%増、ASP月額売上が同17.0%増、SaaS初期売上が同30.3%増、SaaS月額売上が同16.9%増となりました。

クラウドサービスの対前期比の増加額も172百万円増と前年の増加額の2倍以上となり過去最高を記録しました。

(単位：千円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
クラウドサービス売上高	862,794	943,212	1,116,195
前期比増減額	+93,178	+80,416	+172,982
前期比増減率	+12.1%	+9.3%	+18.3%

これらの取り組みの結果、当連結会計年度においては、売上高1,875,840千円(前期比10.1%増)、営業利益462,511千円(前期比24.5%増)、経常利益470,355千円(前期比27.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益320,630千円(前期比147.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション事業

当連結会計年度においては、クラウドサービスが前期比18.3%増となり大幅に伸ばいたしました。

一方、ライセンス販売は、クラウド化への流れの中で対前期比10.1%減の143百万円に留まりました。

また、製品開発においては、主力のメール配信システム「WEBCAS e-mail」のメジャーバージョンアップ開発を終え2020年3月より販売開始しました。新バージョンでは、主に以下の機能を追加搭載しております。

- ・標準版で多言語配信が可能となり今後のインバウンド需要に対応
- ・管理画面のUI/UXを全面改善
- ・配信するメールの種別を施策毎にカテゴリー設定し分析機能を強化

加えて、LINEの料金プランが変更となることによりLINE公式アカウントを保有する企業はこれまでの一斉配信がコスト的に大きく負担増となり、LINEユーザー毎の購買履歴や属性に応じて必要な人にだけ適切なメッセージを配信するパーソナライズ配信の需要が高まることを見越し、パーソナライズLINEメッセージ配信システム「WEBCAS taLk」の機能追加開発を終え2019年12月に機能追加をいたしました。

その結果、アプリケーション事業全体の売上高は1,438,860千円（前期比12.2%増）、売上高総利益率71.7%（前期比2.6ポイント増）となりました。

②コンサルティング事業

子会社FUCAで推進してきた大型Web制作案件の受注が一巡したものの、下期から注力した新規営業が奏功しデザインサービスは対前期比13.1%増となりました。一方、メールコンテンツの定期案件がいくつか顧客都合により終了するなどしたため対前期比22.2%減と大きく減少しました。また当第4四半期会計期間においては新型コロナウイルス感染拡大による影響で顧客企業がメルマガ業務のアウトソーシング化を控える傾向が出ており新規受注に苦戦しています。

その結果、コンサルティング事業全体の売上高は286,886千円（前期比6.2%減）、売上高総利益率21.4%（前期比5.2ポイント増）となりました。

③オーダーメイド開発事業

当該セグメントは、アプリケーション事業における製品開発を推進するべく社内エンジニアリソースをアプリケーション事業に集中させたため、今期も新規の受注活動を積極的には展開せず、利益率の高い案件を継続していく活動をいたしました。しかしながら、特定顧客において当社が保守をしているシステムの一部刷新があり、受託開発案件を納品したため、減少幅は若干少なくなっております。

その結果、オーダーメイド開発事業全体の売上高は13,710千円（前期比2.9%減）、売上高総利益率43.0%（前期比15.9ポイント減）となりました。

④EC事業

当該セグメントは、アプリケーション事業における製品開発を強化するため、EC事業のマーケティングノウハウ吸収を目的にベビー服ECサイトを2018年9月1日に事業買収し新設した事業セグメントです。

当該事業は100%子会社「株式会社ままちゅ」が運営する自社ECサイト「べびちゅ」（<https://babychu.jp/>）がセグメント対象となります。

当連結会計年度においては、春物の繁忙期となる4月は順調に推移したものの、2019年のゴールデンウィークの10連休が連休後の消費に想定以上に影響したことや天候不良による影響、消費増税による買い控えの影響によりアパレル消費が低迷したことに加えて、新型コロナウイルス感染拡大により例年2月下旬より入荷される春夏物の新作の入荷が遅れた影響で販売状況が振るいませんでした。

当連結会計年度としては、前期が2018年9月～2019年3月の7ヶ月間であったのに対して当期は2019年4月～12月の12ヶ月間となったため売上高の対前期比は35.2%増と大幅に増加しております。

その結果、EC事業の売上高は136,383千円、売上高総利益率は41.6%となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		2019年3月期		2020年3月期	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	1,282,840	75.3%	1,438,860	76.7%
	売上高総利益率	69.1%	—	71.7%	—
コンサルティング事業	売上高（千円）	305,944	18.0%	286,886	15.3%
	売上高総利益率	16.2%	—	21.4%	—
オーダーメイド開発事業	売上高（千円）	14,118	0.8%	13,710	0.7%
	売上高総利益率	58.9%	—	43.0%	—
EC事業	売上高（千円）	100,855	5.9%	136,383	7.3%
	売上高総利益率	40.5%	—	41.6%	—
合計	売上高（千円）	1,703,758	100.0%	1,875,840	100.0%
	売上高総利益率	57.8%	—	61.6%	—

※1 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼動しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

(2) 当期の財政状態に関する説明

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて254,260千円増加し、1,942,374千円(前連結会計年度末比15.1%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が143,180千円増加したことにより148,075千円増加いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が6,722千円減少し、無形固定資産が79,786千円、投資その他の資産が33,120千円それぞれ増加したことにより106,184千円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ69,224千円増加し、392,482千円(前連結会計年度末比21.4%増)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が33,942千円、未払消費税等が21,757千円、賞与引当金が18,528千円増加したことなどにより57,826千円増加いたしました。

固定負債は、株式給付引当金が6,773千円、株主優待引当金が5,695千円増加したことにより11,398千円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ185,035千円増加し、1,549,891千円(前連結会計年度末比13.6%増)となりました。これは、剰余金の配当80,588千円を行った一方で、主に親会社株主に帰属する当期純利益320,630千円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて138,034千円増加し、983,223千円(前連結会計年度末比16.3%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、440,255千円(前期比109.7%増)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益463,118千円、減価償却費35,465千円によるものであり、主な資金減少要因は、たな卸資産の増加額15,574千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支払われた資金は、221,840千円(前期に投資活動の結果支払われた資金217,959千円)となりました。資金減少要因は、無形固定資産の取得による支出91,456千円、投資有価証券の取得による支出105,995千円、有形固定資産の取得による支出22,658千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支払われた資金は、80,389千円(前期に財務活動の結果支払われた資金268,662千円)となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額80,356千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	80.6	80.4	79.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	345.7	320.5	240.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、当連結会計年度における財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

■新型コロナウイルス感染拡大の影響について

2020年3月から始まった外出自粛要請、さらに政府が発表した緊急事態宣言を受け働き方や生活様式が全く変わりましたが、弊社の営業状況への影響は以下のとおりです。

- ・新規問合せ数は堅調であり、従来同様月間200件以上の問い合わせがコロナ影響下でも継続中
- ・開示日時点において、既存顧客との契約状況に大きな変動はなく、解約率は大きく変わっていない
- ・既に受注済の案件は当初予定通り納品が進んでいる
- ・電話やWeb会議により商談は継続的に進行中
- ・新規見込顧客企業の多くもテレワークに入っており、最終的な発注までの所要時間が伸びている
- ・新規案件の引合い後のコロナ影響による失注は1割程度
- ・一方、アンケートシステムにおいて、コロナ影響調査などの新規需要が発生している

経済活動が全く止まっている状況ではなく、むしろ新規問合せ数は感染拡大前の状況を維持しており、既存顧客の契約も継続している状況です。しかしながら、新規商談のリードタイムが長くなっており、お客様もテレワークが主となったことで組織的な意思決定に時間を要している状況と認識しています。

■売上高について

当社は長年培ってきた「WEBCAS」シリーズの製品強化を引き続き進めていき、盤石な顧客基盤を活かした営業・マーケティングを展開していきます。

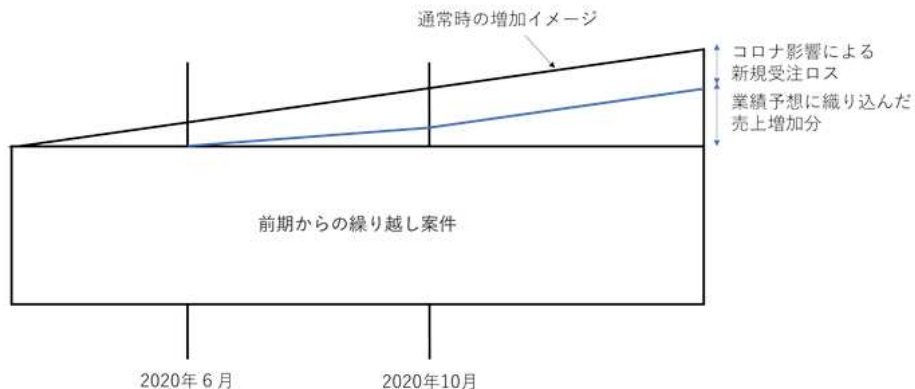
しかしながら、上記のとおり、昨今の新型コロナウイルス感染拡大の影響で新規商談の進捗に支障がでるケースがみられます。商談自体がなくなった訳ではありませんが、成就に時間がかかる状況が足元では続いております。そのため、2021年3月期の業績予想を以下の前提にたって見積もりました。

前提条件① 解約率は悪化しない（現時点で悪化していませんが、それが継続する前提）

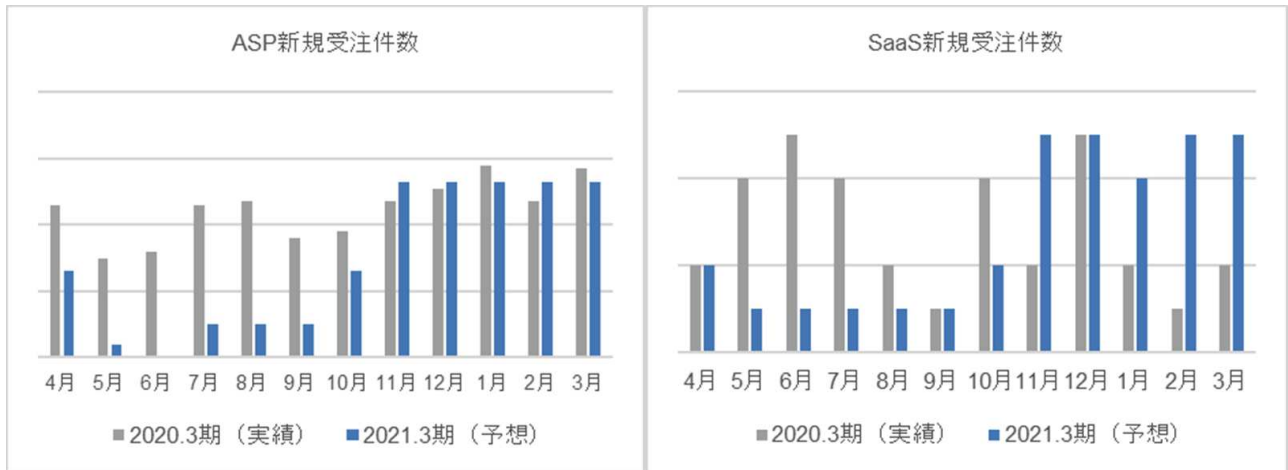
前提条件② 2020年4月～6月の新規受注は、保守的に現在申込をいただいている案件のみカウントする

前提条件③ 2020年7月から2020年10月までに徐々に商談が成立していき2020年11月から元の水準に戻る

※上記影響のイメージ図



※ASPプラン（廉価プラン）、SaaSプラン（高価格プラン）の月別受注件数・前期比



上記の結果、当社単体の売上高を以下のとおり予想いたしました。

単位：千円

	2020年3月期	2021年3月期	増減率
クラウドサービス	1,116,016	1,149,403	+3.0%
ライセンス販売	143,542	224,740	+56.6%
ライセンス保守	179,037	176,723	▲1.3%
アプリケーション事業計	1,438,596	1,550,743	+7.8%
コンサルティング事業	81,170	63,000	▲22.4%
オーダーメイド開発事業	13,710	5,776	▲57.9%
売上高合計	1,533,476	1,619,519	+5.6%

主力のクラウドサービスは上記の前提条件で見積った結果、微増に留まる計画となりました。なお、上記の前提条件による新型コロナウイルス感染拡大の影響で見込んでいた新規受注の減少影響は126百万円見込んでおります。

ライセンス販売は2021年3月期のみ大型の特殊案件があり、そのため大幅な増加を見込んでおりますが、2022年3月期には発生しない案件であるため、その反動で大幅に減少する見込みです。

ライセンス保守は微減となる見込みです。

コンサルティング事業は2019年6月末で一部の案件が終了した影響と、2020年3月期に既存大型案件が増加し一旦落ち着いたため2021年3月期にはその反動で減少するため、2021年3月期は減少する見込みです。

オーダーメイド開発事業は2020年3月期に既存顧客のサイトリニューアルの案件が入り納品が終わったため、2021年3月期はその反動で減少する見込みで、既存の保守案件のみ予想に織り込んでおります。

子会社の株式会社FUCA（フーカ）（コンサルティング事業に該当）は今までの売上増加基調から昨今の新型コロナウイルス感染拡大の影響などを加味し新規受注を保守的に見積もり、人員体制を見直すことで黒字化するまで費用圧縮する計画です。

子会社の株式会社ままちゅ（EC事業に該当）は、2019年のゴールデンウィークでは10連休の影響で連休直前から急激に受注が低下していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響でゴールデンウィークでも全国的に外出自粛となったことで受注トレンドが変わり、2020年のゴールデンウィーク直前から急激に受注が伸びております。また、現在着手中のサイトリニューアルが完成する予定です。これにより、サイト内で商品を見つけやすくなり購入しやすいサイトとなる見込みです。さらには、現在着手できていないマーケティング施策をサイトリニューアルに合わせて実行していくことで、秋冬物の新作がスタートする2020年9月より受注が例年通りに戻る前提で売上を見込んでおります。

■EBITDAについて

当社は重要な経営指標の1つとして、2020年3月期までは営業利益の増加額と利益率を指標にしておりました。

しかしながら、製品開発投資の増加による減価償却費の増加等により期間比較をしていく指標として適切でない判断し2021年3月期よりEBITDAを新たな指標とすることといたしました。

EBITDAの計算方法は以下のとおりです。

$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却費} + \text{株式報酬費用}$$

当連結累計期間（2020年4月1日～2021年3月31日）のEBITDAは以下のとおり見込んでおります。

単位：千円

	2020年3月期	2021年3月期	増減率
EBITDA	510,043	435,075	▲14.1%
対売上比率	27.2%	22.9%	▲4.3 point
（平常時）EBITDA	510,043	579,716	+13.7%
（平常時）対売上比率	27.2%	33.2%	+6.0 point

前述の新型コロナウイルス感染拡大の影響でクラウドサービスの成長が一時的に鈍化することによる増収効果が減少します。前述のとおり、その影響額は126百万円と見積もっております。

一方で新卒は9名（2020年4月入社が7名、9月入社が2名）が増加し2020年3月期の途中で入社した中途社員の人件費も2021年3月期には12ヶ月分に増加するため、人件費が相当程度増加します。また、2020年4月に大阪に営業所を開設したので、その運営費用などがコストアップ要因となっております。

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	835	△5.3	142	△29.9	100	△44.8	105	△44.6	73	△43.0	18	44
通期	1,900	1.3	435	△14.1	330	△28.7	330	△29.8	225	△29.8	56	85

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,666	901,847
受取手形及び売掛金	246,536	236,620
有価証券	-	3,313
商品及び製品	11,627	12,567
仕掛品	20,344	34,500
貯蔵品	654	1,134
前払費用	42,364	44,170
未収入金	671	11
預け金	86,521	81,529
未収消費税等	1,336	-
未収還付法人税等	-	1,246
その他	160	19
流動資産合計	1,168,885	1,316,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,091	43,676
減価償却累計額	△13,136	△16,058
建物（純額）	27,955	27,617
工具、器具及び備品	215,055	233,035
減価償却累計額	△124,407	△148,772
工具、器具及び備品（純額）	90,648	84,263
有形固定資産合計	118,603	111,880
無形固定資産		
商標権	291	196
ソフトウェア	54,767	114,983
ソフトウェア仮勘定	-	23,986
電話加入権	149	149
のれん	19,085	14,764
無形固定資産合計	74,294	154,081
投資その他の資産		
投資有価証券	200,421	227,897
出資金	100	100
長期前払費用	16,473	5,009
差入保証金	29,228	30,261
繰延税金資産	80,107	96,182
投資その他の資産合計	326,330	359,451
固定資産合計	519,228	625,413
資産合計	1,688,113	1,942,374

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,917	40,886
未払金	32,499	19,698
未払費用	42,904	35,783
未払法人税等	59,071	93,013
未払消費税等	13,339	35,097
預り金	15,004	8,475
前受収益	60,728	54,677
賞与引当金	26,080	44,608
その他	316	447
流動負債合計	274,862	332,688
固定負債		
株式給付引当金	26,830	33,604
長期前受収益	9,613	7,519
株主優待引当金	-	5,695
資産除去債務	11,951	12,974
固定負債合計	48,395	59,793
負債合計	323,257	392,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	366,572	366,572
利益剰余金	899,342	1,139,384
自己株式	△319,523	△315,585
株主資本合計	1,268,811	1,512,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,151	30,370
為替換算調整勘定	△530	-
その他の包括利益累計額合計	88,620	30,370
非支配株主持分	7,423	6,729
純資産合計	1,364,856	1,549,891
負債純資産合計	1,688,113	1,942,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,703,758	1,875,840
売上原価	718,262	719,781
売上総利益	985,496	1,156,059
販売費及び一般管理費	613,936	693,548
営業利益	371,560	462,511
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	678	1,141
持分法による投資利益	-	3,104
受取手数料	116	-
助成金収入	-	6,693
未払配当金除斥益	161	200
その他	189	1,079
営業外収益合計	1,160	12,231
営業外費用		
支払手数料	994	2,006
持分法による投資損失	1,309	-
複合金融商品評価損	-	2,231
支払利息	-	31
雑損失	8	116
営業外費用合計	2,313	4,387
経常利益	370,407	470,355
特別損失		
減損損失	161,750	-
固定資産除却損	20	-
投資有価証券評価損	1,822	-
関係会社株式売却損	-	2,466
株式報酬費用	-	4,769
特別損失合計	163,592	7,236
税金等調整前当期純利益	206,814	463,118
法人税、住民税及び事業税	114,792	142,394
法人税等調整額	△38,677	822
法人税等合計	76,115	143,216
当期純利益	130,699	319,901
非支配株主に帰属する当期純利益	871	△728
親会社株主に帰属する当期純利益	129,827	320,630

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	130,699	319,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,335	△52,504
為替換算調整勘定	△597	530
その他の包括利益合計	△27,933	△51,974
包括利益	102,765	267,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,892	268,657
非支配株主に係る包括利益	873	△729

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	322,420	415,055	844,192	△206,142	1,375,526
当期変動額					
剰余金の配当			△74,678		△74,678
親会社株主に帰属する当期純利益			129,827		129,827
自己株式の取得				△193,697	△193,697
自己株式の処分		23,327		8,506	31,833
自己株式の消却		△71,811		71,811	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△48,483	55,149	△113,380	△106,714
当期末残高	322,420	366,572	899,342	△319,523	1,268,811

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	116,487	67	116,554	320	6,552	1,498,953
当期変動額						
剰余金の配当						△74,678
親会社株主に帰属する当期純利益						129,827
自己株式の取得						△193,697
自己株式の処分						31,833
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,335	△597	△27,933	△320	870	△27,382
当期変動額合計	△27,335	△597	△27,933	△320	870	△134,097
当期末残高	89,151	△530	88,620	-	7,423	1,364,856

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	322,420	366,572	899,342	△319,523	1,268,811
当期変動額					
剰余金の配当			△80,588		△80,588
親会社株主に帰属する当期純利益			320,630		320,630
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分				3,971	3,971
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			240,042	3,937	243,979
当期末残高	322,420	366,572	1,139,384	△315,585	1,512,791

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	89,151	△530	88,620	7,423	1,364,856
当期変動額					
剰余金の配当					△80,588
親会社株主に帰属する当期純利益					320,630
自己株式の取得					△33
自己株式の処分					3,971
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△58,780	530	△58,249	△694	△58,943
当期変動額合計	△58,780	530	△58,249	△694	185,035
当期末残高	30,370	-	30,370	6,729	1,549,891

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	206,814	463,118
減価償却費	46,874	35,465
のれん償却額	3,855	4,321
株式報酬費用	7,153	12,515
株主優待引当金の増減額（△は減少）	-	5,695
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,681	18,528
株式給付引当金の増減額（△は減少）	10,452	10,744
受取利息及び受取配当金	△691	△1,154
助成金収入	-	△6,693
支払利息	-	31
持分法による投資損益（△は益）	1,309	△3,104
投資有価証券評価損益（△は益）	1,822	-
複合金融商品評価損益（△は益）	-	2,231
関係会社株式売却損益（△は益）	-	2,466
固定資産除却損	20	-
減損損失	161,750	-
支払手数料	-	2,006
売上債権の増減額（△は増加）	△59,434	9,697
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,603	△15,574
仕入債務の増減額（△は減少）	16,537	15,949
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△11,265	△4,366
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△4,245	1,327
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△25,522	△8,222
その他の固定負債の増減額（△は減少）	4,353	△2,094
その他	22	87
小計	347,520	542,979
利息及び配当金の受取額	691	1,154
助成金の受取額	-	6,693
利息の支払額	-	△31
法人税等の支払額	△138,277	△110,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,934	440,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,265	△22,658
無形固定資産の取得による支出	△86,113	△91,456
投資有価証券の取得による支出	△55,803	△105,995
事業譲受による支出	△33,000	-
差入保証金の差入による支出	△77	△1,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1,097
その他	300	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,959	△221,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	△200,000
自己株式の処分による収入	636	-
自己株式の取得による支出	△194,726	△33
配当金の支払額	△74,571	△80,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,662	△80,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△276,878	138,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,122,066	845,188
現金及び現金同等物の期末残高	845,188	983,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
 (2) 連結子会社の名称 株式会社FUCA、株式会社ままちゅ

2. 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度より、連結子会社でありましたAZIA MARKETING MALAYSIA SDN. BHD. は、保有する株式の全てを売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

3. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
 持分法適用の関連会社の名称 株式会社グリーゼ
 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社でありましたAZIA MARKETING MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。
 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品、仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～18年
工具、器具及び備品	2～15年

②無形固定資産

商標権

耐用年数10年による定額法を採用しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③株式給付引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

④株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度では、株式付与E S O P（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下「E S O P信託」といいます。）と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を従業員の職務等級と役職に応じて退職時に従業員に交付及び給付するものです。なお、E S O P信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度95,043千円、71,274株、当連結会計年度91,072千円、68,296株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「アプリケーション事業」は「WEBCAS」シリーズの企画・開発・販売・保守を行っております。「コンサルティング事業」は「WEBCAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング及びメールコンテンツの企画・制作、ウェブサイトの受託開発、eコマース売上増強にかかるコンサルティング、画像加工・イラストレーション等を使用したホームページ・ウェブコンテンツの企画・制作を行っております。「オーダーメイド開発事業」は「WEBCAS」シリーズの付加機能開発、その他企業業務システム・アプリケーションの受託開発を行っております。「EC事業」はベビー服ECサイト「べびちゅ」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	EC事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,282,840	305,944	14,118	100,855	1,703,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,282,840	305,944	14,118	100,855	1,703,758
セグメント利益	612,527	14,825	5,771	△1,761	631,363
セグメント資産	386,520	123,435	1,793	67,106	578,855
その他の項目					
減価償却費	39,875	2,571	267	3,074	45,788
のれんの償却額	-	1,334	-	2,520	3,855
持分法適用会社への投資額	-	9,184	-	-	9,184
減損損失	161,750	-	-	-	161,750
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	115,283	705	9	24,800	140,799

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				
	アプリケーション 事業	コンサルティング 事業	オーダーメイド 開発事業	EC事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,438,860	286,886	13,710	136,383	1,875,840
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,438,860	286,886	13,710	136,383	1,875,840
セグメント利益	739,954	6,103	3,852	△11,244	738,666
セグメント資産	478,472	104,993	612	54,695	638,774
その他の項目					
減価償却費	21,971	2,719	284	5,405	30,380
のれんの償却額	—	—	—	4,321	4,321
持分法適用会社への投資 額	—	12,288	—	—	12,288
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	109,791	688	35	6,941	117,456

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,703,758	1,875,840
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	1,703,758	1,875,840

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	631,363	738,666
全社費用 (注)	△259,802	△276,154
連結財務諸表の営業利益	371,560	462,511

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	578,855	638,774
全社資産 (注)	1,109,258	1,303,599
連結財務諸表の資産合計	1,688,113	1,942,374

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	45,788	30,380	1,086	5,085	46,874	35,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	140,799	117,456	17,453	1,811	158,252	119,268

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	EC事業	合計
外部顧客への売上高	1,282,840	305,944	14,118	100,855	1,703,758

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	EC事業	合計
外部顧客への売上高	1,438,860	286,886	13,710	136,383	1,875,840

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	連結財務諸表計上額
	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	EC事業		
減損損失	161,750	-	-	-	-	161,750

(注) アプリケーション事業資産におきましては、主に「WEBCAS Auto Relations」における製品戦略の方針転換により、ソフトウェア資産の価値が失われることによるものです。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	EC事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	1,334	-	2,520	-	3,855
当期末残高	-	-	-	19,085	-	19,085

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	EC事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	-	-	4,321	-	4,321
当期末残高	-	-	-	14,764	-	14,764

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	342.95円	389.89円
1株当たり当期純利益金額	32.29円	81.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.28円	—

(注) 1. 当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、信託が所有する当社株式については、当連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末発行済株式数と1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。なお、信託が所有する当社株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度71,274株、当連結会計年度68,296株であり、当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度72,395株、当連結会計年度69,068株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	129,827	320,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	129,827	320,630
期中平均株式数(株)	4,020,792	3,957,952
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,240	—
(うち新株予約権(株))	(1,240)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。